

衆議院予算委員会ニュース

平成 27. 2. 20 第 189 回国会第 7 号

2 月 20 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 平成 27 年度一般会計予算

平成 27 年度特別会計予算

平成 27 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、岸田外務大臣、塩崎厚生労働大臣、西川農林水産大臣、宮沢経済産業大臣、太田国土交通大臣、望月環境大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、山谷国務大臣（防災担当）、山口国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、甘利国務大臣（社会保障・税一体改革担当）、石破国務大臣（地方創生担当）及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）預金保険機構理事長

日本銀行総裁

日本放送協会経営委員会委員長

日本放送協会会長

田邊昌徳君

黒田東彦君

浜田健一郎君

舩井勝人君

（質疑者及び主な質疑内容）

前原誠司君（民主）

- ・朝鮮総連による本部ビル継続使用問題を北朝鮮拉致問題の解決のための取引材料にしないという態度で日朝協議に臨むことを約束すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・消費税率引上げ時期の延期などにより日銀が負うリスクが高まる中、消費者物価上昇率 2% 目標を達成するまで平穩に金融緩和と政策を続けられるのか、黒田日本銀行総裁に伺いたい。
- ・安倍政権として税と社会保険料の徴収率をどのように引き上げていくのか、甘利社会保障・税一体改革担当大臣に伺いたい。

階 猛君（民主）

- ・舩井日本放送協会（NHK）会長は、2 月 18 日の民主党部門会議での自身の言動について問題があったと考えるか、その認識を伺いたい。
- ・舩井NHK会長は公共放送のトップとして適任と今でも考えているのか、また、辞任勧告又は罷免をする考えはあるのか、浜田NHK経営委員会委員長に伺いたい。
- ・不適任である舩井NHK会長を罷免しないNHK経営委員会委員を罷免すべきではないか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

辻元清美君（民主）

- ・子育て支援や地方創生の観点から、私立保育所だけでなく公立保育所の非正規職員の処遇も改善する必要があると考えるが、石破地方創生担当大臣の見解を伺いたい。また、介護職員のうちで給料引上げの対象となる職種と引き下げられる可能性のある職種について、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・法人税減税よりも、子育て・介護分野に財源を集中する方が経済効果があると考え、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・シリアにおける邦人人質殺害事件について、拘束情報を得てからの政府の危機管理体制が不十分だったのではないかと。また、国内テロの発生可能性や危機管理の観点から、今後首相は私邸ではなく公邸に宿泊する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

馬場伸幸君（維新）

- ・安倍内閣総理大臣は、国民に対して約束した議員定数削減をどのように実現していくのか、伺いたい。
- ・国会議員の文書通信交通滞在費の領収書を公開するようにすべきではないか、また、安倍内閣総理大臣自身がまず自主的に領収書を公開すべきではないか。
- ・リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線開業の時期が 2045 年とされているが、その前倒しを国が主体的かつ積極的に推進すべきではないか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

今井雅人君（維新）

- ・平成 27 年度において沖縄振興予算が減額された理由を伺いたい。
- ・原発の再稼働に当たっては、国の責任を法律に明確に規定する必要があると考えるが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・ムーディーズ社が日本国債の格下げを行った際に、日本の財政再建及び経済成長の先行が不透明であると指摘しているが、黒田日本銀行総裁の所感を伺いたい。

松浪健太君（維新）

- ・安倍内閣総理大臣にとって憲法改正とはどのようなものか。また、憲法改正を早期に行うべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・南海トラフ巨大地震が発生した場合の被害想定において、復興予算のシミュレーションを行うべきと考えるが、麻生財務大臣の所見を伺いたい。
- ・GPIF改革について、ガバナンス体制に対してどのような問題意識を持っているか。また、年金の運用体制に構造的な問題があると考えているが、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。

村岡敏英君（維新）

- ・国会議員自らが「身を切る改革」をする必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・昨年の米価下落を受けて、本年度補正予算に米価下落対策事業費を計上したが、これまでの一貫性を欠く農政を反省する必要があるのではないか。
- ・西川農林水産大臣は、木材加工会社から受けた政治献金について、この木材加工会社が国から補助金を交付されていた事実を認識していたか。

志位和夫君（共産）

- ・政府が今国会に提出を予定している労働者派遣法改正案では、事業所の過半数労働組合から意見聴取をすれば無制限に派遣労働者受入期間を延長することが可能になるのではないか。また、常用雇用代替としての派遣労働者雇用防止を担保する規制が必要ではないか。
- ・過労死の激増を防ぐため、月間の時間外労働限度である 45 時間という医学的根拠のある厚生労働大臣告示の内容を法制化するべきではないか。
- ・日本の母子家庭は、母親が長時間労働をしているにもかかわらず貧困状態にある現状に鑑み、最低賃金額を大幅に引き上げるべきではないか。また、最低賃金額の引上げにより経営上の負担が増加する中小企業に対しては社会保険料の減免等の直接支援措置を導入するべきではないか。